

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年7月25日

【発行者名】 SBIアセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西川 卓男

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木一丁目6番1号

【事務連絡者氏名】 中村 慎吾

【電話番号】 03-6229-0170

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 ハーベスト アジア フロンティア株式ファンド

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】 500億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成26年1月24日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」という。）の一部に訂正すべき事項がありますので、これを訂正するため本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正箇所および訂正事項】

下線部_____が訂正箇所です。

原届出書の下記事項については、それぞれ下記の内容に原届出書が訂正されます。

第一部【証券情報】

(5)【申込手数料】

<訂正前>

お申込金額の3.15%（税抜3.0%）を上限とする、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

お申込手数料は販売会社により異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。なお、前記（4）に記載の照会先においてもご確認いただけます。

お申込手数料は、お申込口数、お申込金額またはお申込金総額に応じて、取得申込受付日の翌営業日に算出される基準価額に販売会社がそれぞれ定める申込手数料率を乗じて得た額とします。なお、お申込手数料には、申込手数料にかかる消費税及び地方消費税に相当する金額（以下「消費税等相当額」といいます。）が加算されます。

消費税率が8%になった場合は、3.24%（税込み）となります。

<訂正後>

お申込金額の3.24%（税抜3.0%）を上限とする、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

お申込手数料は販売会社により異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。なお、前記（4）に記載の照会先においてもご確認いただけます。

お申込手数料は、お申込口数、お申込金額またはお申込金総額に応じて、取得申込受付日の翌営業日に算出される基準価額に販売会社がそれぞれ定める申込手数料率を乗じて得た額とします。なお、お申込手数料には、申込手数料にかかる消費税及び地方消費税に相当する金額（以下「消費税等相当額」といいます。）が加算されます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

(略)

ファンドの特色

以下の内容に訂正・更新します。

1 主として、外国投資信託「ハーベスト・アジア フロンティア エクイティファンド クラスJ」受益証券と「FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)」受益権への投資を行い、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。

主として、①バングラデシュ ②モンゴル ③カザフスタン ④スリランカ ⑤ベトナム等の企業及び当該各国で主な事業展開をする企業の上場株式等[※]に実質的に投資し、投資信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

また、香港やシンガポール等の証券取引所に上場する、流動性の高いフロンティア関連企業及び今後成長が見込まれる中国西部のフロンティア地域(内モンゴル、チベット、新疆、雲南等)の株式等にも実質的に投資を行います。

※一部、上場予定の未公開株式及び債券等に投資する場合があります。

2 外国投資信託「ハーベスト・アジア フロンティア エクイティファンド クラスJ」受益証券への投資比率を高位に保つことを基本とします。

3 外国投資信託の運用については、「ハーベスト グローバル インベストメント リミテッド(香港)」が行います。

4 外貨建資産への実質的な投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行いません。

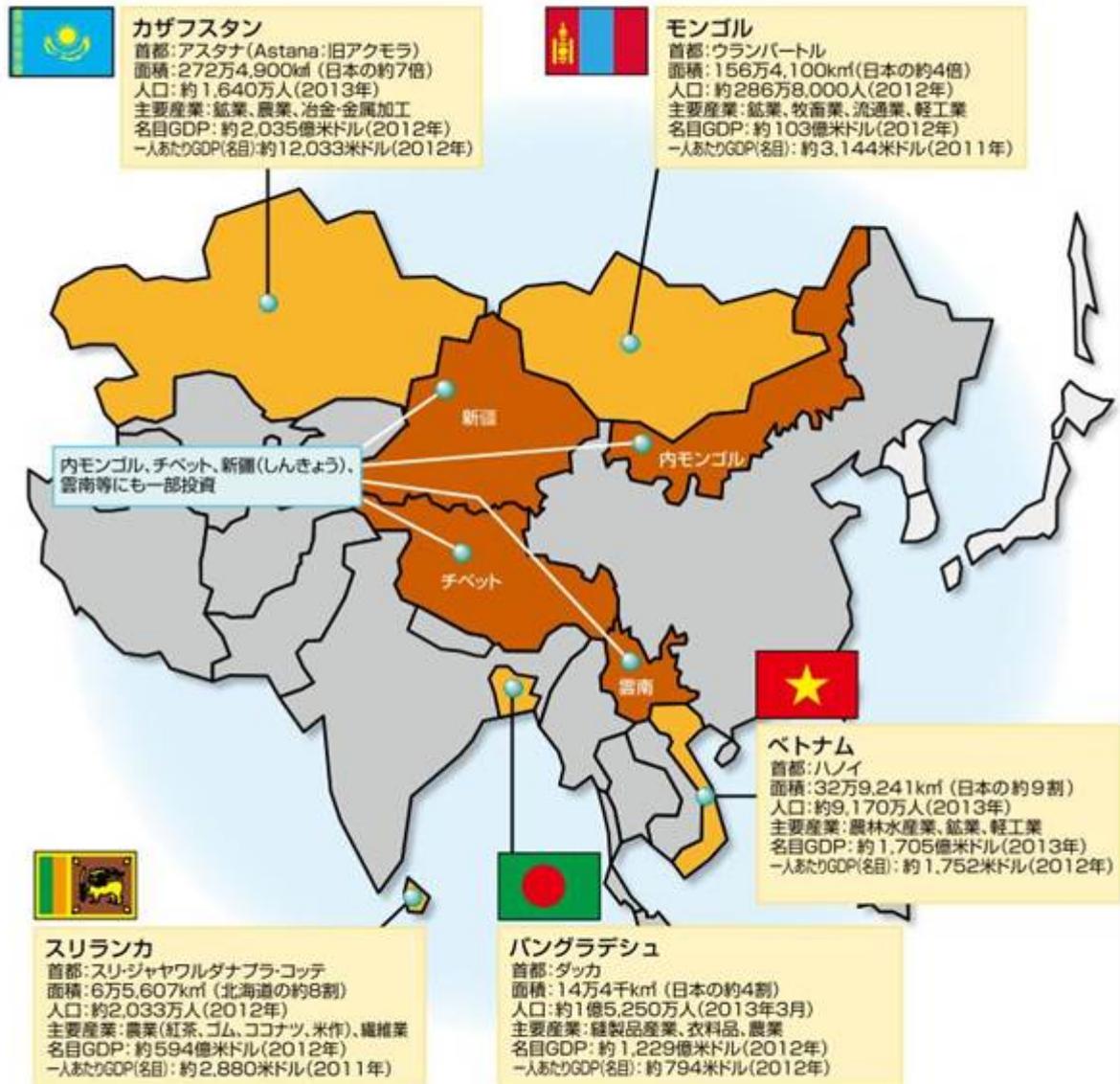
ハーベスト グローバル インベストメント リミテッド(香港)について (Harvest Global Investments Limited)

- 2008年に香港で設立され、香港証券先物委員会(SFC)からアセット・マネジメント業務等を行うためのライセンスを取得。2009年9月にドイチェ・アセット・マネジメントの中国・アジア株式運用チームが合流。
- 親会社であるハーベスト ファンド マネジメントは、中国の運用会社として1999年に設立。2014年3月末時点における公募株式投資信託の運用資産残高で中国第2位の運用会社です(2014年3月末時点の総預かり資産残高は約465.4億米ドル)。
- ハーベスト ファンド マネジメントの株主は、中国国内の大手信託銀行と投資会社に加え、2005年にドイチェ・アセット・マネジメント(アジア)が外資として参画し、現在は3社による共同出資となっています。

追加的記載事項

本ファンドが実質的に主要投資対象国とするアジア フロンティア諸国の経済環境の状況等を投資者の皆様へ、よりご理解いただく目的で、追加情報としたものです。今後の運用成果を示唆、保証及び約束するものではありません。

アジア・フロンティア諸国のロケーションと概要



出所: IMF World Economic Outlook(2014年4月)、外務省

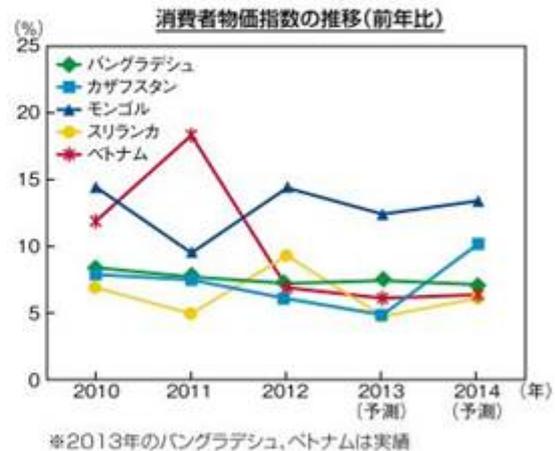
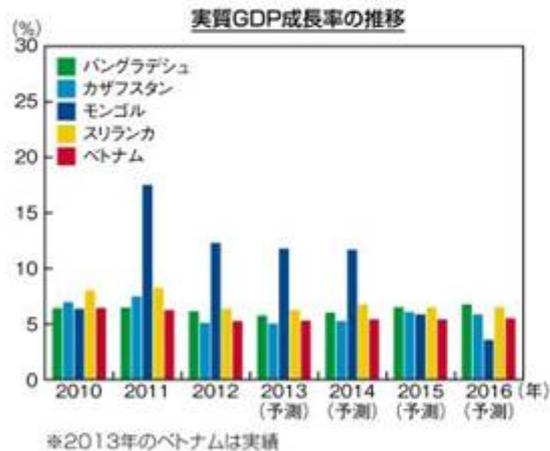
- 上記は過去の実績及び作成時点でのデータであり、今後の投資対象国の成長性や本ファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。
- 上記内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 当社が信頼性が高いと判断した情報に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

追加的記載事項

さらなる経済成長への期待①（GDP成長、格付けの推移）

●フロンティア5カ国のGDP成長率の推移と消費者物価指数の推移

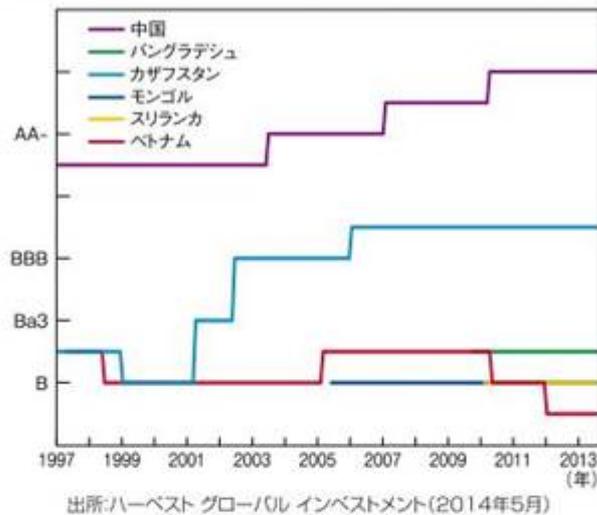
5カ国ともに今後も高い成長が期待されています。一方インフレの状況は下落傾向もしくは横ばい圏で安定的に推移すると予測されています。



出所:IMF World Economic Outlook(2014年4月)のデータを基にSBIアセットマネジメントにて作成

各国格付けの推移

高い経済成長に支えられ各国の格付けは一部を除き概ね格上げ傾向にあります。

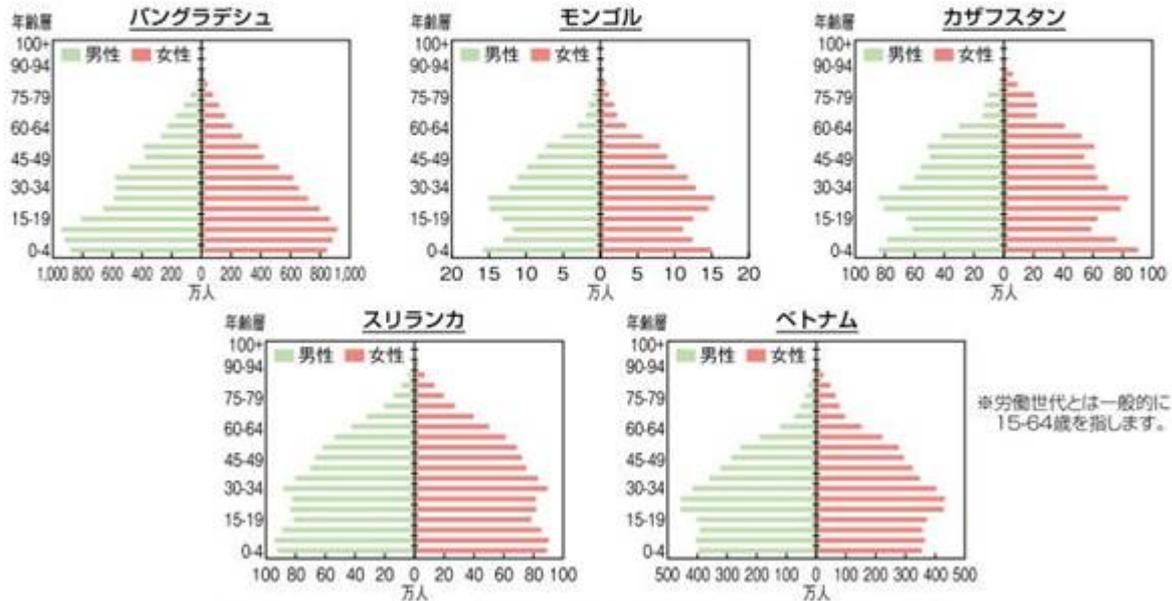


- 上記は過去の実績及び作成時点でのデータであり、今後の投資対象国の成長性や本ファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。
- 上記内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 当社が信頼性が高いと判断した情報に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

追加的記載事項

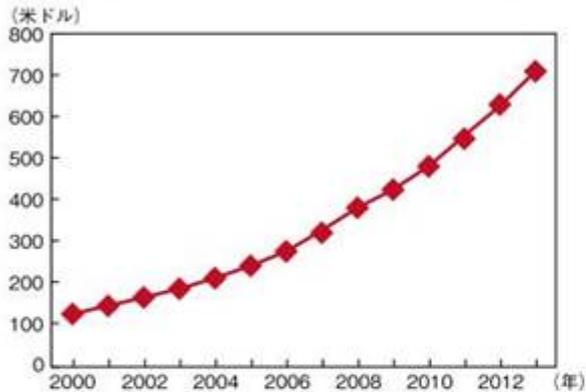
さらなる経済成長への期待②(総じて若い人口構成)

各国とも労働世代(労働力となる人口)の比率が高く、今後の経済成長を牽引していくことが期待されています。

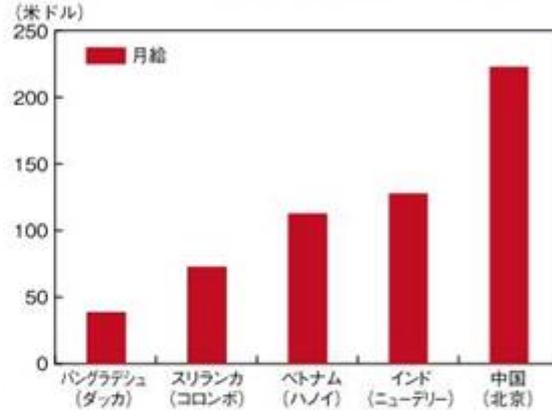


賃金水準比較

中国における賃金水準の推移(2014年5月)



フロンティア地域の賃金水準比較(2013年5月)



出所:ハーベストグローバルインベストメント

- 上記は過去の実績及び作成時点でのデータであり、今後の投資対象国の成長性や本ファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。
- 上記内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 当社が信頼性が高いと判断した情報に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

追加的記載事項

フロンティア5カ国の株価指数推移(米ドルベース)

(期間:2004年5月3日~2014年5月30日)

株式市場は発展の途上

各国市場共に成長過程にあるため流動性が低く変動率が高い状況にあります。この状況は市場の拡大と共に徐々に解消されていくものと予測されています。なお、株式市場は今後も、経済成長を反映して上昇基調で推移するものと期待されています。



フロンティア5カ国の対円為替レートの推移

(期間:2004年5月3日~2014年5月30日)



- 上記は過去の実績及び作成時点でのデータであり、今後の投資対象国の成長性や本ファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。
- 上記内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 当社が信頼性が高いと判断した情報に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

追加的記載事項

アジア・フロンティア市場 市場規模等

	バングラデシュ	モンゴル	カザフスタン	スリランカ	ベトナム
主要な証券取引所	ダッカ証券取引所	モンゴル証券取引所	カザフスタン証券取引所	コロンボ証券取引所	ホーチミン証券取引所
通貨	バングラデシュタカ	モンゴルトゥグルグ	カザフスタンテング	スリランカルピー	ベトナムドン
2013年GDP成長率(予測値)	5.75%	11.77%	5.03%	6.25%	5.30%*
上場企業数	259社	326社	80社	293社	298社
時価総額	約3兆715億円	約879億円	約2兆6,484億円	約2兆727億円	約4兆7,692億円

*ベトナムは実績値

2014年6月4日時点(1米ドル=102.60円で換算しています。)

出所:ハーベストグローバルインベストメントから入手したデータを基にSBIアセットマネジメントにて作成

一経済と産業の発展一

バングラデシュ

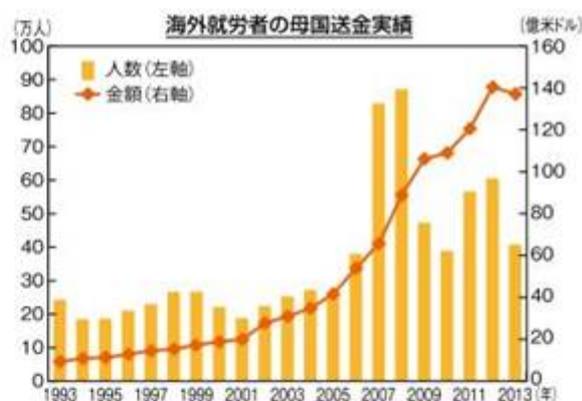
- 世界の国別労働力人口ランキングでは上位10位に入っており、今後も労働力の拡大が続く見通しです。
- 海外就労者の母国への送金も増加傾向にあります。

国別労働力人口ランキング (百万人)

	2000年	2005年	2010年	2015年(予測)	2020年(予測)
1. 中国	728.13	769.34	801.59	823.47	824.61
2. インド	409.21	467.69	472.58	516.15	556.84
3. 米国	147.32	153.70	157.93	164.21	169.71
4. インドネシア	99.69	109.29	118.02	126.90	134.96
5. ブラジル	83.76	94.57	101.60	109.07	115.80
6. バングラデシュ	57.29	65.21	72.27	80.84	88.92
7. パキスタン	43.04	51.47	59.74	68.92	77.73
8. ロシア	73.52	73.77	76.18	75.32	72.87
9. ナイジェリア	39.25	43.77	50.24	57.90	66.95
10. 日本	67.01	65.90	66.19	64.83	63.85

*2020年(予測)値を簡潔に記載しています。

出所:ハーベストグローバルインベストメント作成(2014年5月)



モンゴル

- 銅、コークス用炭を始め、豊富な鉱物資源に恵まれており、中国に隣接するという地理的条件から今後の急成長が見込まれています。
- 世界有数の銅、金の埋蔵量を誇るオユートルゴイ鉱山、世界屈指の石炭鉱山であるタバントルゴイ鉱山など鉱山分野への対内投資により経済の急成長が期待されています。
- モンゴル-中国間の鉄道敷設完了による輸送コスト低下が見込まれ、モンゴル産のコークス用炭の価格競争力は一段と高まる見通しです。

カザフスタン

- 世界最大級の天然資源埋蔵量を持つ国の1つで、下に掲げる鉱物の埋蔵量はいずれも世界10位以内となっています。

- ウラン ●クロム ●鉛 ●亜鉛
- マンガン ●石炭 ●鉄 ●金

またその他、天然ガスや原油、アルミニウム等も産出されています。

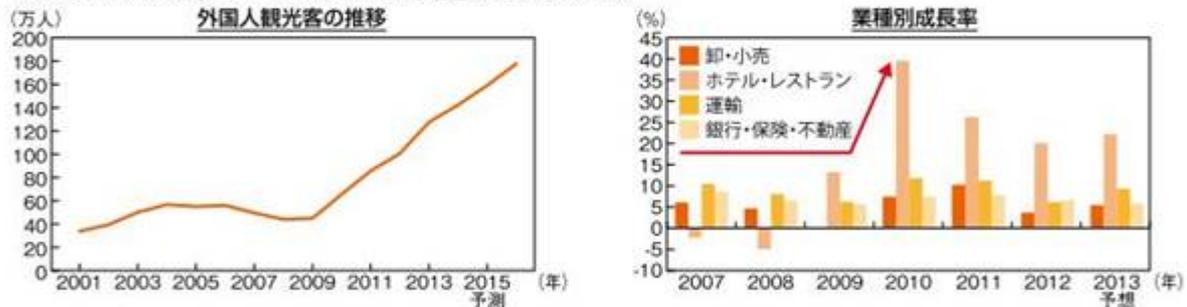
出所:ハーベストグローバルインベストメント作成(2014年3月)

- 上記は過去の実績及び作成時点でのデータであり、今後の投資対象国の成長性や本ファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。
- 上記内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 当社が信頼性が高いと判断した情報に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

追加的記載事項

スリランカ

- 内戦終結後の国家体制の再整備とともに、経済が急成長すると期待されています。
- 2009年以降外国人観光客数が増加しています。(2011年は2009年比90%増加)
外国人観光客数増加を反映して、GDPの約60%はサービス業が占めています。その中でもホテル・レストラン業は2010年に前年比+39.8%、2011年や2012年においても同+20%以上の著しい成長を遂げ、2013年も同+22.3%の伸びが見込まれています。



出所:ハーベストグローバルインベストメント作成(2014年5月)

ベトナム

- 金融危機の深刻化を受け、大きく下落していた株式市場も回復傾向にあります。

ベトナム・ホーチミン証券取引所の上場株式時価総額とVN指数の推移



出所:Bloombergのデータを基にSBIアセットマネジメントにて作成

中国西部フロンティア地域

- 資源豊かな中国西部フロンティア地域

内モンゴル - 石炭

・内モンゴルは中国国内で2番目の規模を持つ石炭生産地で、国全体の埋蔵量のうち、およそ24%を占めています。

新疆 - 石油と天然ガス

・石油と天然ガスの埋蔵量は中国最大で、それぞれ国内の埋蔵量のうち22%と15%を占めています。

雲南 - 錫(スズ)

・雲南は世界最大の錫の産出地で、その鉱脈は南東地域に集中しています。
・また、中国は世界最大の錫の産出国であり、世界の供給量の60%以上を占めています。
・錫は主に食料品のパッケージ材料として使われています。



出所:ハーベストグローバルインベストメント

- 上記は過去の実績及び作成時点でのデータであり、今後の投資対象国の成長性や本ファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。
- 上記内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 当社が信頼性が高いと判断した情報に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

(略)

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

(略)

委託会社の概況（平成26年1月24日現在）

(略)

<訂正後>

(略)

委託会社の概況（平成26年7月25日現在）

(略)

2【投資方針】

(2)【投資対象】

<訂正前>

(略)

2. F O F s用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）

ファンド名	F O F s用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）
運用方針	主として、「短期金融資産 マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等（短期公社債及び短期金融商品を含みます。）を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目標として運用を行います。
信託期間	原則として無期限（設定日：2010年6月14日）
決算日	毎年9月25日（日本の銀行が休業日の場合は翌営業日）
信託報酬	ファンドの純資産総額に対し年0.1365%（税抜0.13%） 消費税率が8%になった場合は、年0.1404%となります。
投信委託会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
受託銀行	三井住友信託銀行株式会社

(略)

<訂正後>

(略)

2. F O F s用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）

ファンド名	F O F s用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）
運用方針	主として、「短期金融資産 マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等（短期公社債及び短期金融商品を含みます。）を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目標として運用を行います。
信託期間	原則として無期限（設定日：2010年6月14日）
決算日	毎年9月25日（日本の銀行が休業日の場合は翌営業日）
信託報酬	ファンドの純資産総額に対し年0.1404%（税抜0.13%）
投信委託会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
受託銀行	三井住友信託銀行株式会社

(略)

(5)【投資制限】

< 訂正前 >

(略)

(イ) 委託会社は、信託財産に属する外貨建資産について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

(略)

< 訂正後 >

(略)

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

(略)

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

< 訂正前 >

お申込金額の3.15%（税抜3.0%）を上限とする販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。お申込手数料は販売会社により異なる場合がありますので、販売会社にご確認ください。なお、下記に記載の照会先においてもご確認いただけます。なお、お申込手数料には、消費税等相当額が加算されます。

消費税率が8%になった場合は、3.24%（税込み）となります。

(略)

< 訂正後 >

お申込金額の3.24%（税抜3.0%）を上限とする販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。お申込手数料は販売会社により異なる場合がありますので、販売会社にご確認ください。なお、下記に記載の照会先においてもご確認いただけます。なお、お申込手数料には、消費税等相当額が加算されます。

(略)

(3)【信託報酬等】

以下の内容に訂正・更新します。

以下の支払先が行う本ファンドに関する業務の対価として支払われる信託報酬は、信託財産の計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.4472%（税抜：年1.34%）の率を乗じて得た額とします。委託会社、受託会社及び各販売会社間の配分については、各販売会社の取扱いにかかる純資産総額に応じて決められる以下の金額とします。

委託会社	販売会社	受託会社
年0.648%	年0.756%	年0.0432%
(税抜：年0.6%)	(税抜：年0.7%)	(税抜：年0.04%)

信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日及び毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。委託会社及び販売会社の報酬は本ファンドから委託会社に対して支弁され、販売会社の報酬は委託会社より販売会社に対して支払われます。受託会社の報酬は本ファンドから受託会社に対して支弁されます。

この他、本ファンドが投資対象とする外国籍投資信託の信託報酬率は、年0.65%であるため、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率は、年率2.0972%程度となります。

なお、別途外国籍投資信託には監査費用・事務管理報酬等がかかります。

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

収益分配時・換金(解約)・償還時に受益者が負担する税金は平成26年1月24日現在、以下の通りです。なお、以下の内容は税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

(略)

<訂正後>

収益分配時・換金(解約)・償還時に受益者が負担する税金は平成26年7月25日現在、以下の通りです。なお、以下の内容は税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

(略)

5【運用状況】

以下の内容に訂正・更新します。

(1)【投資状況】

(平成26年5月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	ケイマン	587,289,873	97.06
	日本	9,985,995	1.65
	小計	597,275,868	98.71
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	7,796,161	1.29
合計（純資産総額）		605,072,029	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成26年5月30日現在)

国/地域	種類	銘柄名	数量 (口数)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン	投資信託 受益証券	ハーベスト・ アジア フロン ティア エクイ ティファンド クラスJ	327,475.442	1,597.4	523,110,859	1,793.38	587,289,873	97.06
日本	投資信託 受益証券	FOFs用短期 金融資産ファン ド（適格機関投 資家専用）	10,003,001	0.9987	9,989,997	0.9983	9,985,995	1.65

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別投資比率

(平成26年5月30日現在)

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	98.71
合計	98.71

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

平成26年5月30日（直近日）現在、同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

年月日	純資産総額 (円)		1万口あたり純資産額 (円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末 (平成24年10月25日)	440,516,715	449,290,642	10,041	10,241
第2計算期間末 (平成25年10月25日)	380,022,156	442,624,738	12,141	14,141

平成25年 5月末日	543,464,717	-	14,181	-
6月末日	464,453,562	-	12,996	-
7月末日	438,223,392	-	13,452	-
8月末日	422,059,831	-	13,267	-
9月末日	433,540,601	-	13,783	-
10月末日	417,565,461	-	12,130	-
11月末日	446,848,120	-	12,410	-
12月末日	482,979,482	-	13,122	-
平成26年 1月末日	559,908,067	-	13,757	-
2月末日	631,900,440	-	14,872	-
3月末日	630,816,749	-	14,237	-
4月末日	658,923,784	-	14,393	-
5月末日	605,072,029	-	13,972	-

(注) 表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

【分配の推移】

期	計算期間	1万口あたりの分配金（円）
第1計算期間	平成23年10月28日～平成24年10月25日	200
第2計算期間	平成24年10月26日～平成25年10月25日	2,000

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第1計算期間	平成23年10月28日～平成24年10月25日	2.41
第2計算期間	平成24年10月26日～平成25年10月25日	40.83
第3計算期間(中間期)	平成25年10月26日～平成26年 4月25日	19.59

収益率は以下の数式により算出しております。

収益率（％）＝{(計算期間末の基準価額－前計算期間末の基準価額)／前計算期間末の基準価額}×100

なお、第1計算期間の収益率は、前計算期間末（設定時）の基準価額を10,000円として計算しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定及び解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済み口数は次の通りです。

期	計算期間	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済み数量 (口)
第1計算期間	平成23年10月28日～ 平成24年10月25日	666,582,269	227,885,873	438,696,396
第2計算期間	平成24年10月26日～ 平成25年10月25日	411,291,030	536,974,516	313,012,910
第3計算期間(中間期)	平成25年10月26日～ 平成26年 4月25日	258,017,596	118,300,746	452,729,760

(注) 本邦外における販売、解約の実績はありません。

第1計算期間の設定数量には当初設定数量587,146,051口を含みます。

(参考情報)

運用実績

基準価額・純資産の推移

(基準日:2014年5月30日)

(設定日(2011年10月28日)~2014年5月30日)



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口あたりの値です。

基準価額(1万口あたり)	13,972円
純資産総額	605百万円

分配の推移(1万口あたり、税引前)

決算期	金額
第1期(2012年10月25日)	200円
第2期(2013年10月25日)	2,000円
設定来累計	2,200円

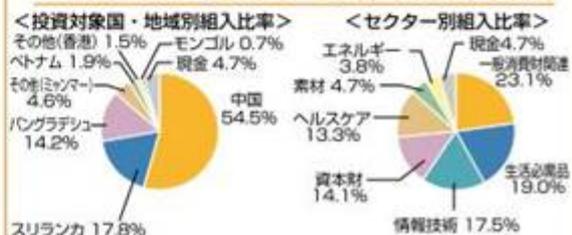
主要な資産の状況

《組入れ資産の状況》

	組入比率
ハーベスト・アジア フロンティア エクイティ ファンド クラスJ	97.06%
FOFs用短期金融資産ファンド	1.65%
現金等	1.29%
合計	100.0%

※比率は本ファンドの純資産総額に対する比率です。

《ハーベスト・アジア フロンティア エクイティ ファンド クラスJ》



※比率は「ハーベスト・アジア フロンティア エクイティ ファンド クラスJ」の純資産総額に対する比率です。
※比率は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

《組入上位10銘柄》

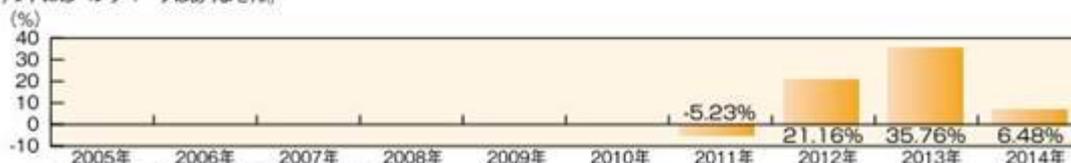
銘柄名	投資対象国・地域	業種	比率
康臣薬業(コンスン・ファーマ)	中国	ヘルスケア	9.4%
プリティッシュ・アメリカン・タバコ・バングラデシュ	バングラデシュ	生活必需品	8.9%
安捷利実業(AKMインダストリアル)	中国	情報技術	8.9%
ウェイフ・ハイテック	中国	一般消費財関連	4.8%
ライオン・ブルフリー・セイロン	スリランカ	生活必需品	4.7%
ネラ・テレコミュニケーションズ	その他(ミャンマー)	情報技術	4.6%
保利文化(ポリカルチャー)	中国	資本財	4.4%
ジョン・キールズ	スリランカ	資本財	4.1%
創意家居(チャイナ・クリエティブ・ホーム)	中国	一般消費財関連	4.0%
リンデ バングラデシュ	バングラデシュ	素材	3.9%

※比率は「ハーベスト・アジア フロンティア エクイティ ファンド クラスJ」の純資産総額に対する比率です。

※「投資対象国・地域」は、実際の上場取引所の国々とは必ずしも一致しません。

年間収益率の推移(暦年ベース)

本ファンドにはベンチマークはありません。



※税引前分配金再投資基準価額の騰落率です。

※2011年は設定日2011年10月28日(10,000円)から2011年末まで、2014年は5月末までの騰落率です。

最新の運用実績は、委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

<訂正前>

（略）

（ ）お申込手数料

お申込金額の3.15%（税抜3.0%）を上限とする販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

お申込手数料は、販売会社によって異なる場合がありますので、販売会社にご確認ください。

なお、上記（ ）の照会先においてもご確認いただけます。

消費税率が8%になった場合は、3.24%（税込み）となります。

（略）

<訂正後>

（略）

（ ）お申込手数料

お申込金額の3.24%（税抜3.0%）を上限とする販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

お申込手数料は、販売会社によって異なる場合がありますので、販売会社にご確認ください。

なお、上記（ ）の照会先においてもご確認いただけます。

（略）

第3【ファンドの経理状況】

以下の内容を追加します。

- 1) 本ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに、同規則第38条の3及び同規則第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2) 本ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3期中間計算期間（平成25年10月26日から平成26年4月25日まで）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

ハーベスト アジア フロンティア株式ファンド

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

第3期中間計算期間
(平成26年4月25日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	24,549,594
投資信託受益証券	641,737,546
未収利息	13
流動資産合計	666,287,153
資産合計	666,287,153
負債の部	
流動負債	
未払収益分配金	-
未払解約金	4,092,590
未払受託者報酬	113,466
未払委託者報酬	3,687,647
その他未払費用	1,066,305
流動負債合計	8,960,008
負債合計	8,960,008
純資産の部	
元本等	
元本	452,729,760
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金()	204,597,385
純資産合計	657,327,145
負債純資産合計	666,287,153

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第3期中間計算期間 自 平成25年10月26日 至 平成26年 4月25日
営業収益	
受取利息	3,556
有価証券売買等損益	93,841,432
営業収益合計	93,844,988
営業費用	
支払利息	-
受託者報酬	113,466
委託者報酬	3,687,647
その他費用	1,066,305
営業費用合計	4,867,418
営業利益又は営業損失（ ）	88,977,570
経常利益又は経常損失（ ）	88,977,570
中間純利益又は中間純損失（ ）	88,977,570
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	14,470,284
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	67,009,246
剰余金増加額又は欠損金減少額	91,639,065
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	91,639,065
剰余金減少額又は欠損金増加額	28,558,212
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	28,558,212
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	204,597,385

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、中間計算期間末日の前営業日の基準価額で評価しております。
-----------------	--

(中間貸借対照表に関する注記)

	第3期中間計算期間 平成26年 4月25日現在
1. 当該中間計算期間の末日における受益権の総数	452,729,760口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.4519円 (14,519円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第3期中間計算期間（自 平成25年10月26日 至 平成26年4月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第3期中間計算期間 平成26年 4月25日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

（その他の注記）

1．本書における開示対象ファンドの当該中間計算期間における元本額の変動

項目	第3期中間計算期間 (平成26年 4月25日 現在)
期首元本額	313,012,910円
期中追加設定元本額	258,017,596円
期中一部解約元本額	118,300,746円

2．有価証券関係

第3期中間計算期間（平成26年4月25日現在）

該当事項はありません。

3．デリバティブ取引関係

第3期中間計算期間（平成26年4月25日現在）

本ファンドはデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

以下の内容に訂正・更新します。

	平成26年5月30日現在
資産総額	633,083,045円
負債総額	28,011,016円
純資産総額（ - ）	605,072,029円
発行済口数	433,060,671口
1口あたり純資産額（ / ）	1.3972円
1万口あたり純資産額	13,972円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

< 訂正前 >

資本金の額

() 資本金の額(平成26年1月24日現在)

(略)

< 訂正後 >

資本金の額

() 資本金の額(平成26年7月25日現在)

(略)

2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

(略)

(平成25年11月29日現在)

ファンドの種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	32	54,472
単位型株式投資信託	12	42,987

< 訂正後 >

(略)

(平成26年5月30日現在)

ファンドの種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	32	60,734
単位型株式投資信託	11	42,667

3【委託会社等の経理状況】

以下の内容に訂正・更新します。

(1) 財務諸表の作成方法について

委託会社であるSBIアセットマネジメント株式会社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、優成監査法人による監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第27期		第28期	
		(平成25年3月31日現在)		(平成26年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
・流動資産					
預金		334,768		466,990	
前払費用		1,768		2,256	
未収委託者報酬		163,962		189,317	
未収運用受託報酬		3,930		8,934	
未収投資顧問料	* 2	10,865		9,680	
繰延税金資産		3,925		1,461	
その他		6,058		6,250	
流動資産合計		525,280	74.3	684,891	81.2
・固定資産					
有形固定資産					
器具備品	* 1	556		521	
リース資産		2,510		1,882	
有形固定資産合計		3,066	0.4	2,404	0.3
無形固定資産					
電話加入権		67		67	
ソフトウェア		1,034		643	
商標権		1,037		1,301	
無形固定資産合計		2,139	0.3	2,011	0.2
投資その他の資産					
投資有価証券		51,015			
関係会社株式		97,776		127,776	
長期差入保証金	* 2	26,819		26,819	
長期前払費用		708			
投資その他の資産合計		176,319	24.9	154,595	18.3
固定資産合計		181,525	25.7	159,011	18.8
資産合計		706,805	100.0	843,902	100.0

区分	注記 番号	第27期		第28期	
		(平成25年3月31日現在)		(平成26年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
. 流動負債					
預り金		1,646		642	
未払金		89,708		105,812	
(未払手数料)		(71,217)		(88,074)	
未払法人税等		42,681		30,344	
未払消費税等		5,123		7,984	
リース債務		630		657	
流動負債合計		139,791	19.8	145,441	17.2
. 固定負債					
リース債務		2,058		1,400	
固定負債合計		2,058	0.3	1,400	0.2
負債合計		141,850	20.1	146,842	17.4
(純資産の部)					
. 株主資本					
1 資本金		400,200	56.6	400,200	47.4
2 利益剰余金					
利益準備金		30,012		30,012	
その他利益剰余金		122,111		266,847	
繰越利益剰余金		122,111		266,847	
利益剰余金合計		152,123	21.5	296,859	35.2
株主資本合計		552,323		697,059	82.6
. 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		12,631			
評価・換算差額等合計		12,631	1.8		
純資産合計		564,954	79.9	697,059	82.6
負債・純資産合計		706,805	100.0	843,902	100.0

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	第27期			第28期		
		自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日			自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		
		内訳	金額 (千円)	百分比 (%)	内訳	金額 (千円)	百分比 (%)
営業収益							
委託者報酬		701,904		954,989			
運用受託報酬		34,647		29,903			
投資顧問料		41,590	778,141	42,026	1,026,919	100.0	
営業費用							
支払手数料		393,972		533,240			
広告宣伝費		290		1,546			
調査費		17,613		22,204			
(調査費)		(17,613)		(22,204)			
委託計算費		68,027		68,595			
営業雑経費		16,443		17,508			
(通信費)		(870)		(1,021)			
(印刷費)		(13,497)		(14,150)			
(協会費)		(1,530)		(1,615)			
(諸会費)		(454)		(454)			
(その他営業雑経費)		(90)	496,346	(266)	643,096	62.6	
一般管理費							
給料		111,430		131,402			
(役員報酬)		(15,400)		(15,083)			
(給料・手当)		(96,030)		(116,318)			
交際費		130		90			
旅費交通費		3,359		3,863			
福利厚生費		13,164		15,921			
租税公課		2,574		1,833			
不動産賃借料		21,953		22,283			
器具備品賃借料		75					
消耗品費		1,503		3,640			
事務委託費		8,120		9,963			
退職給付費用		4,750		5,623			
固定資産減価償却費		1,503		1,334			
諸経費		5,164	173,730	6,194	202,150	19.7	
営業利益			108,063	13.9		181,673	17.7
営業外収益							
受取利息		72		49			
雑収入		240	312	0.0	221	271	0.0
営業外費用							
支払利息		126		100			
為替差損				1			
雑損失		49	175	0.0	0	102	0.0
経常利益			108,201	13.9		181,842	17.7
特別利益							
投資有価証券償還益					15,240		1.5
投資有価証券売却益					0	15,240	0.0
特別損失							
投資有価証券売却損					9	9	0.0
税引前当期純利益			108,201	13.9		197,073	19.2
法人税、住民税及び事業税			43,847	5.6		49,873	4.9

法人税等調整額		2,751	0.4		2,463	0.2
		67,105	8.6		144,736	14.1
当期純利益						

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第27期	第28期
	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
株主資本		
資本金		
当期首残高	400,200	400,200
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	400,200	400,200
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高		30,012
当期変動額		
剰余金の配当に伴う積立て	30,012	
当期変動額合計	30,012	
当期末残高	30,012	30,012
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	385,137	122,111
当期変動額		
当期純利益	67,105	144,736
剰余金（その他利益剰余金）の配当	300,120	
剰余金の配当	30,012	
当期変動額合計	263,026	144,736
当期末残高	122,111	266,847
利益剰余金合計		
当期首残高	385,137	152,123
当期変動額		
当期純利益	67,105	144,736
剰余金（その他利益剰余金）の配当	300,120	
剰余金の配当		
当期変動額合計	233,014	144,736
当期末残高	152,123	296,859
株主資本合計		
当期首残高	785,337	552,323
当期変動額		
当期純利益	67,105	144,736
剰余金（その他利益剰余金）の配当	300,120	
当期変動額合計	233,014	144,736

当期末残高	552,323	697,059
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期末残高	7,570	12,631
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,061	12,631
当期変動額合計	5,061	12,631
当期末残高	12,631	
評価・換算差額等合計		
当期末残高	7,570	12,631
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,061	12,631
当期変動額合計	5,061	12,631
当期末残高	12,631	
純資産合計		
当期末残高	792,907	564,954
当期変動額		
当期純利益	67,105	144,736
剰余金（その他利益剰余金）の配当	300,120	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,061	12,631
当期変動額合計	227,952	144,736
当期末残高	564,954	697,059

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお主な耐用年数は、器具備品5-15年であります。

無形固定資産

定額法によっております。自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

会計方針の変更

当社では、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来定率法を採用していましたが、親会社の連結決算上の会計処理と統一するため、当期首より定額法に変更しております。

これらの変更による損益に与える影響は軽微であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

第27期 (平成25年3月31日現在)	第28期 (平成26年3月31日現在)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。 器具備品 5,770千円 合計 5,770千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。 器具備品 6,432千円 合計 6,432千円
* 2 関係会社に対する資産及び負債 未収投資顧問料 10,865千円 長期差入保証金 26,765千円	* 2 関係会社に対する資産及び負債 未収投資顧問料 9,680千円 長期差入保証金 26,765千円

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

第27期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	36,600			36,600

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年9月28日 臨時株主総会	普通株式	300,120千円	8,200円	平成24年10月4日	平成24年10月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

第28期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	36,600			36,600

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（リース取引関係）

第27期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

本社における複写機（器具備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

第28期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

本社における複写機（器具備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

（金融商品関係）

第27期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未収投資顧問料は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、経理規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預金	334,768	334,768	
(2) 未収委託者報酬	163,962	163,962	
(3) 未収運用受託報酬	3,930	3,930	
(4) 未収投資顧問料	10,865	10,865	
(5) 投資有価証券 その他投資有価証券	51,015	51,015	
資産計	564,543	564,543	
(1) 未払金	89,708	89,708	
(2) リース債務	2,689	2,689	
負債計	92,398	92,398	

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬及び(4)未収投資顧問料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

これらの時価について、投資信託は保管受託銀行が算出する基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負債

(1)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	97,776

(2) 長期差入保証金	26,819
-------------	--------

- (1) 子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。
- (2) 長期差入保証金については、期限の定めが無いため、将来キャッシュ・フローの算定が困難であることから、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
預金	334,768
未収委託者報酬	163,962
未収運用受託報酬	3,930
未収投資顧問料	10,865
合計	513,527

第28期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未収投資顧問料は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、経理規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預金	466,990	466,990	
(2) 未収委託者報酬	189,317	189,317	
(3) 未収運用受託報酬	8,934	8,934	
(4) 未収投資顧問料	9,680	9,680	
資産計	674,921	674,921	
(1) 未払金	105,812	105,812	
(2) リース債務	2,058	2,058	
負債計	107,871	107,871	

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬及び(4)未収投資顧問料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	127,776
(2) 長期差入保証金	26,819

(1) 子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(2) 長期差入保証金については、期限の定めが無いため、将来キャッシュ・フローの算定が困難であることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
預金	466,990
未収委託者報酬	189,317
未収運用受託報酬	8,934
未収投資顧問料	9,680
合計	674,921

(注4) リース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	657	685	714			

(有価証券関係)

第27期(平成25年3月31日現在)

1. その他有価証券

区分	第27期 (平成25年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式			
債券			
その他	38,383	51,015	12,631
小計	38,383	51,015	12,631
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	38,383	51,015	12,631

第28期(平成26年3月31日現在)

1. その他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第27期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第28期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第27期 自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日	第28期 自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、平成14年7月に退職一時金制度から確定拠出年金制度に移行するとともに、平成15年2月より総合設立型の厚生年金基金に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 確定拠出年金制度への移行により、従来の退職給付引当金残高は全額取り崩しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用等(注1)</td> <td style="text-align: right;">2,408千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用計</td> <td style="text-align: right;">2,408千円</td> </tr> <tr> <td>その他(注2)</td> <td style="text-align: right;">2,342千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,750千円</td> </tr> </table> <p>(注1) 総合設立型厚生年金基金に対する拠出額2,408千円は勤務費用に含めております。 (注2) 「その他」は確定拠出年金に対する掛金支払額であります。</p> <p>4. 厚生年金基金の年金資産の額 当社は複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金(関東ITソフトウェア厚生年金基金)に加入しております。同年金基金に関する事項は次の通りであります。なお、関東ITソフトウェア厚生年金基金は平成17年10月に東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金から名称変更しております。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産</td> <td style="text-align: right;">186,189,698千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務</td> <td style="text-align: right;">186,648,697千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">458,998千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の加入員数割合(平成24年3月31日現在) 当社の加入員数割合 0.02%</p> <p>(3) 補足説明 上記の差引額458,998千円の内訳は、平成24年度不足金13,412,115千円、別途積立金3,329,843千円及び資産評価調整額 9,623,273千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p>	勤務費用等(注1)	2,408千円	退職給付費用計	2,408千円	その他(注2)	2,342千円	合計	4,750千円	年金資産	186,189,698千円	年金財政計算上の給付債務	186,648,697千円	差引額	458,998千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用等(注1)</td> <td style="text-align: right;">2,937千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用計</td> <td style="text-align: right;">2,937千円</td> </tr> <tr> <td>その他(注2)</td> <td style="text-align: right;">2,685千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,623千円</td> </tr> </table> <p>(注1) 総合設立型厚生年金基金に対する拠出額2,937千円は勤務費用に含めております。 (注2) 「その他」は確定拠出年金に対する掛金支払額であります。</p> <p>4. 厚生年金基金の年金資産の額 当社は複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金(関東ITソフトウェア厚生年金基金)に加入しております。同年金基金に関する事項は次の通りであります。なお、関東ITソフトウェア厚生年金基金は平成17年10月に東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金から名称変更しております。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成25年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産</td> <td style="text-align: right;">222,956,639千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務</td> <td style="text-align: right;">206,135,147千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">16,821,492千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の加入員数割合(平成25年3月31日現在) 当社の加入員数割合 0.02%</p> <p>(3) 補足説明 上記の差引額16,821,492千円の内訳は、平成25年度不足金10,082,271千円、及び平成25年度剰余金26,903,764千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p>	勤務費用等(注1)	2,937千円	退職給付費用計	2,937千円	その他(注2)	2,685千円	合計	5,623千円	年金資産	222,956,639千円	年金財政計算上の給付債務	206,135,147千円	差引額	16,821,492千円
勤務費用等(注1)	2,408千円																												
退職給付費用計	2,408千円																												
その他(注2)	2,342千円																												
合計	4,750千円																												
年金資産	186,189,698千円																												
年金財政計算上の給付債務	186,648,697千円																												
差引額	458,998千円																												
勤務費用等(注1)	2,937千円																												
退職給付費用計	2,937千円																												
その他(注2)	2,685千円																												
合計	5,623千円																												
年金資産	222,956,639千円																												
年金財政計算上の給付債務	206,135,147千円																												
差引額	16,821,492千円																												

(税効果会計関係)

第27期 平成25年3月31日現在	第28期 平成26年3月31日現在																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">510千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">22,570</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">22,248</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,926</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,255</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">45,330</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,925</td> </tr> </table>	繰延税金資産		電話加入権	510千円	投資有価証券評価損	22,570	関係会社株式評価損	22,248	その他	3,926	繰延税金資産小計	49,255	評価性引当額	45,330	繰延税金資産合計	3,925	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">510千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">22,248</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,461</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,220</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">22,758</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,461</td> </tr> </table>	繰延税金資産		電話加入権	510千円	関係会社株式評価損	22,248	その他	1,461	繰延税金資産小計	24,220	評価性引当額	22,758	繰延税金資産合計	1,461
繰延税金資産																															
電話加入権	510千円																														
投資有価証券評価損	22,570																														
関係会社株式評価損	22,248																														
その他	3,926																														
繰延税金資産小計	49,255																														
評価性引当額	45,330																														
繰延税金資産合計	3,925																														
繰延税金資産																															
電話加入権	510千円																														
関係会社株式評価損	22,248																														
その他	1,461																														
繰延税金資産小計	24,220																														
評価性引当額	22,758																														
繰延税金資産合計	1,461																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">38.01%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">永久差異</td> <td style="text-align: right;">0.02%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">11.45%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.02%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26.56%</td> </tr> </table>	法定実効税率	38.01%	永久差異	0.02%	評価性引当金の増減	11.45%	その他	0.02%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.56%																				
法定実効税率	38.01%																														
永久差異	0.02%																														
評価性引当金の増減	11.45%																														
その他	0.02%																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.56%																														
<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産の金額の修正</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産の金額の修正</p> <p>該当事項はありません。</p>																														

（セグメント情報）

<p style="text-align: center;">第27期 自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日</p>	<p style="text-align: center;">第28期 自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日</p>
<p>1. セグメント情報 当社の事業は、投資運用業及び投資助言葉の単一セグメントであるため、記載を省略しております。</p> <p>2. 関連情報 (1) 製品及びサービスごとの情報 単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。 (2) 地域ごとの情報 売上高 本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。 有形固定資産 本邦以外に所在している固定資産がないため、該当事項はありません。 (3) 主要な顧客ごとの情報 外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。</p> <p>3. 報告セグメントごとの減損損失に関する情報 該当事項はありません。</p> <p>4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報 該当事項はありません。</p> <p>5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報 該当事項はありません。</p>	<p>1. セグメント情報 同左</p> <p>2. 関連情報 (1) 製品及びサービスごとの情報 同左 (2) 地域ごとの情報 売上高 同左 有形固定資産 同左 (3) 主要な顧客ごとの情報 同左</p> <p>3. 報告セグメントごとの減損損失に関する情報 同左</p> <p>4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報 同左</p> <p>5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報 同左</p>

(関連当事者情報)

第27期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
子会社	SBIファンド マネジメントカンパニーエス エー	ルクセンブルグ大公国：ルク センブルグ	88	ファンドの 管理会社	(所有) 直接 100%	管理会社に対する ファンドに関する 投資助言業務 役員の兼任	投資顧問 料の受取	41,590	未収投資顧問 料	10,865

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 投資顧問料の料率については、市場の実勢料率を勘案して合理的に決定しております。
3. SBIファンドマネジメントカンパニーエスエーは平成24年6月28日に減資及び増資を行っております。

(イ) 財務諸表提出会社のその他の関係会社（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他の 関係 会社	SBIホール ディングス株式 会社	東京都港区	81,668	グループの 統括・運営	(所有) 間接 48.5%	サービスの提供 役員の兼任	事務所等 の賃借	21,953	長期差 入保証 金	26,765

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 事務所等の賃借については、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

モーニングスター株式会社（大阪証券取引所 ジャスダック市場）

第28期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
子会社	SBIファンド マネジメントカンパニーエス エー	ルクセンブルグ大公国：ルク センブルグ	118	ファンドの 管理会社	(所有) 直接 100%	管理会社に対する ファンドに関する 投資助言業務 役員の兼任	投資顧問 料の受取	42,026	未収投資顧問 料	9,680

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 投資顧問料の料率については、市場の実勢料率を勘案して合理的に決定しております。

3. SBIファンドマネジメントカンパニーエスエーは平成26年3月13日に増資を行っております。

(イ) 財務諸表提出会社のその他の関係会社（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他の 関係 会社	SBIホール ディングス株式 会社	東京都港区	81,681	グループの 統括・運営	(所有) 間接 49.2%	サービスの提供 役員の兼任	事務所等 の賃借	22,283	長期差 入保証 金	26,765

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 事務所等の賃借については、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

モーニングスター株式会社（東京証券取引所 ジャスダック市場）

(1株当たり情報)

	第27期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	第28期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
1株当たり純資産額	15,435円92銭	19,045円35銭
1株当たり当期純利益	1,833円48銭	3,954円55銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第27期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	第28期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
当期純利益(千円)	67,105	144,736
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	67,105	144,736
期中平均株式数(株)	36,600	36,600

(重要な後発事象)

第27期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

第28期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

	名 称	資本金の額 (平成25年9月末日現在)	事業の内容
受託会社	三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
再信託受託会社	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	51,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
販売会社	株式会社SBI証券	47,937百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	あかつき証券株式会社	3,528百万円	
	楽天証券株式会社	7,495百万円	
	カブドットコム証券株式会社	7,196百万円	
	立花証券株式会社	6,695百万円	
	高木証券株式会社	11,069百万円	

高木証券株式会社は、平成26年1月27日より募集・販売等の取扱いを行う予定です。

<訂正後>

	名 称	資本金の額 (平成26年3月末日現在)	事業の内容
受託会社	三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
再信託受託会社	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	51,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
販売会社	株式会社SBI証券	47,937百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	あかつき証券株式会社	2,541百万円	
	楽天証券株式会社	7,495百万円	
	カブドットコム証券株式会社	7,196百万円	
	立花証券株式会社	6,695百万円	
	高木証券株式会社	11,069百万円	

独立監査人の中間監査報告書

平成26年6月25日

SBIアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

岩本

正

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているハーベスト アジア フロンティア株式ファンドの平成25年10月26日から平成26年4月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ハーベスト アジア フロンティア株式ファンドの平成26年4月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成25年10月26日から平成26年4月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

SBIアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成26年 6月12日

SBIアセットマネジメント株式会社

取締役会

御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鶴見 寛
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小松 亮一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているSBIアセットマネジメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SBIアセットマネジメント株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。